平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 タクミナ　　上場取引所　大
コード番号　6322　URL　http://www.tacmina.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田信彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　経理部長　(氏名) 吉田裕　TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,741	△1.0	477	△25.4	514	△16.6	300	3.9
24年3月期	6,808	4.2	640	34.0	617	31.0	288	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.34	48.14	7.2	6.4	7.1
24年3月期	46.63	46.49	7.3	8.1	9.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　0百万円　24年3月期　△0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,992	4,316	53.9	693.12
24年3月期	8,025	4,056	50.5	652.83

(参考) 自己資本　25年3月期　4,309百万円　24年3月期　4,049百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	575	△337	△229	745
24年3月期	467	△899	385	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	124	42.9	3.1
25年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	124	41.4	2.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		32.7	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	103.9	160	92.5	160	90.2	100	120.6	16.08
通期	7,000	103.8	600	125.5	600	116.5	380	126.6	61.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 有
④	修正再表示	： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,440,450 株	24年3月期	6,440,450 株
② 期末自己株式数	25年3月期	222,983 株	24年3月期	237,883 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,207,485 株	24年3月期	6,195,053 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析　2 次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１.経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２.企業集団の状況 …… 6
３.経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４.財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）重要な会計方針 …… 19
（７）重要な会計方針の変更 …… 20
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 20
（貸借対照表関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（持分法損益等） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
（開示の省略） …… 24
５.その他 …… 25
品目別売上・受注高 …… 25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　経営成績

当事業年度の経済環境は、米国で経済の持ち直しが見られるものの、欧州経済の低迷や中国を筆頭としたアジア経済の鈍化等が世界経済の成長率の低下につながり、また国内では、震災復興事業の遅れや企業の設備投資の低調さから総じて弱含みで推移しました。しかしながら、年度末にかけて円安進行による輸出企業の収益改善や小売業を中心に内需の回復などアベノミクスの効果が現れ、景況感に明るさも見え始めました。

当社を取り巻く受注環境は、海外向けプラント案件の増加及びケミカル業界や食品業界向けの大型装置が寄与したものの、全般的には厳しい状況で推移し、前期の震災復旧案件や危険物回収ポンプの大口案件の反動を埋めるには、僅かに至りませんでした。

こうした状況のもと、当社は、将来に向けた販売促進活動に注力し、平成24年６月に世界３大化学プラントショーのひとつであるドイツの「アヘマ2012」、７月には中国の「コンバーテックチャイナ2012（高機能フィルム加工技術展）」に出展し、「スムーズフローポンプ」をはじめとした精密定量ポンプの技術を海外に向けて紹介しました。
また、国内では、平成25年９月開催の「Ｎプラス（プラスチック高機能化技術展）」に「超臨界炭酸ガス供給装置」を出展し、素材等の省資源・高機能化という新たな用途に新技術を紹介し、注目を集めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は67億41百万円（前期比1.0%減）と前期並みの水準となりました。

利益面では、平成23年11月に稼動した新工場の減価償却費などの経費増により、製造原価率が上昇し売上総利益は26億82百万円（前期比4.8%減）と減少しました。
また、海外展示会出展や新製品の販売促進費等の販売費及び一般管理費が増え、営業利益は４億77百万円（前期比25.4%減）、経常利益は５億14百万円（前期比16.6%減）となりました。
これに加え、土地の市場価格下落を受け、一部の遊休不動産について減損損失を特別損失に計上しました。
一方、法人税等の税金負担は減少したため、当期純利益は３億円（前期比3.9%増）と増益となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

【定量ポンプ】
定量ポンプは、国内プラントメーカーを中心に設備投資の回復が鈍いことに加え、前期の震災復旧特需案件の反動もあり、小型汎用ポンプの需要は伸び悩みました。
一方、官公庁向けの滅菌用途については、堅調に推移しました。
また、当社が注力している「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」は、二次電池やタブレット端末の塗工用途等の先端産業での評価が定着しており受注は好調で、前期実績を上回りました。
海外向けでは、昨年1月に設立した韓国子会社による販売支援で「スムーズフローポンプ」の引き合いが増えたほか、汎用ポンプは前期のタイの洪水の特需の落ち込みを中東向けで補いました。
以上の結果、定量ポンプの売上高は、34億26百万円（前期比1.8%減）となりました。

【ケミカル移送ポンプ】
ケミカル移送ポンプは、海外鋼材市場の供給増加などを受け、海外製鉄プラント向け「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が実績を大幅に伸ばしましたが、前期に実績のあった危険物回収ポンプの大型案件及び震災復旧需要を受けたマグネットポンプの減少による反動で、前期実績に及びませんでした。
以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、６億81百万円（前期比11.0%減）となりました。

【計測機器・装置】

計測機器・装置は、滅菌・殺菌装置や中和装置などが堅調に推移しましたが、大型案件に乏しく、トータルでは前期実績に及ばず、売上高は11億73百万円（前期比3.1％減）となりました。

【流体機器】

流体機器は、ケミカル業界、製鉄業界や食品業界向けの大口案件が実績に貢献した結果、流体機器の売上高は、６億71百万円（前期比45.7％増）となりました。

【ケミカルタンク】

タンクについては、前期のプラント向け震災復旧案件の反動の影響が大きく、その結果、ケミカルタンクの売上高は、５億６百万円（前期比7.5%減）となりました。

【その他】

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンス等の売上が含まれます。
前期に実績のあった請負工事案件の減少が影響し、売上高は２億82百万円（前期比16.0％減）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きは、年度末にかけた円安進行による輸出企業の収益改善や小売業を中心に内需の回復などアベノミクスの効果が現れ、景況感に明るさも見え始めましたが、一方で震災復興事業の遅れや電力料金の引き上げなどの懸念材料もあり、設備投資の先行きを見通しづらい状況にあります。

このような状況において、引き続き国内のユーザーに密着した営業を行い、高付加価値商品の「スムーズフロー」の受注拡大に努め、利益重視の経営を目指すとともに、海外における新たな市場の開拓活動も強化してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高70億円、営業利益６億円、経常利益６億円、当期純利益３億80百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて 33 百万円減少し、79 億 92 百万円となりました。
主な増減内訳は、売上債権の減少１億円、有価証券及び投資有価証券の増加２億 39 百万円、長期預金の減少 62 百万円、長期及び短期の繰延税金資産の減少 82 百万円等であります。

負債につきましては前事業年度末に比べ２億 92 百万円減少し 36 億 76 百万円となりました。
主な増減内訳は、仕入債務の増加 62 百万円、借入金の減少１億 13 百万円、未払法人税等の減少１億 14 百万円、退職給付引当金の減少 51 百万円等であります。

また、純資産につきましては、２億 59 百万円増加し 43 億 16 百万円になりました。
主な増加内訳は、当期純利益３億円と土地再評価差額金取崩額12百万円の合計額から配当金１億24百万円の支払を差し引いた利益剰余金の増加１億88百万円及び期末の投資有価証券の時価上昇等による評価換算差額の増加63百万円等によるものであります。
以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の50.5％から53.9％へと3.4ポイント上昇いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて８百万円増加し、７億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて１億７百万円収入が増加し、５億 75 百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益４億 81 百万円、減価償却費２億 35 百万円等による収入と、退職給付引当金の減少 51 百万円、売上債権の減少１億円、仕入債務の増加 62 百万円、法人税等の納付額２億 60 百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて５億62百万円支出が減少し、３億37百万円の支出となりました。これは主に定期預金の減少額38百万円による資金の増加及び有形固定資産の取得２億83百万円の支出と投資有価証券等の運用による支出87百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて６億14百万円支出が増加しました。これは主に借入金の減少１億13百万円による支出と配当金の支払1億24百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	52.7%	50.5%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	46.8%	46.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	2.3年	1.6年
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	29.4	42.2	44.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用するとともに、業績及び収益に対応した配当の実施により、株主各位へ利益還元してまいります。

なお、当事業年度の配当につきましては、１株当たり20円の期末配当を株主総会に付議する予定にしております。

また、次期の配当につきましては、当社を取巻く経済状況及び業績等を鑑み、１株当たり20円を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤　為替変動のリスク

当社は製品及び材料仕入の一部を外貨建で輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安が業績及び財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥　天災によるリスク

当社製品の生産工場は第１、第２、第３工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦　システム関連のリスク

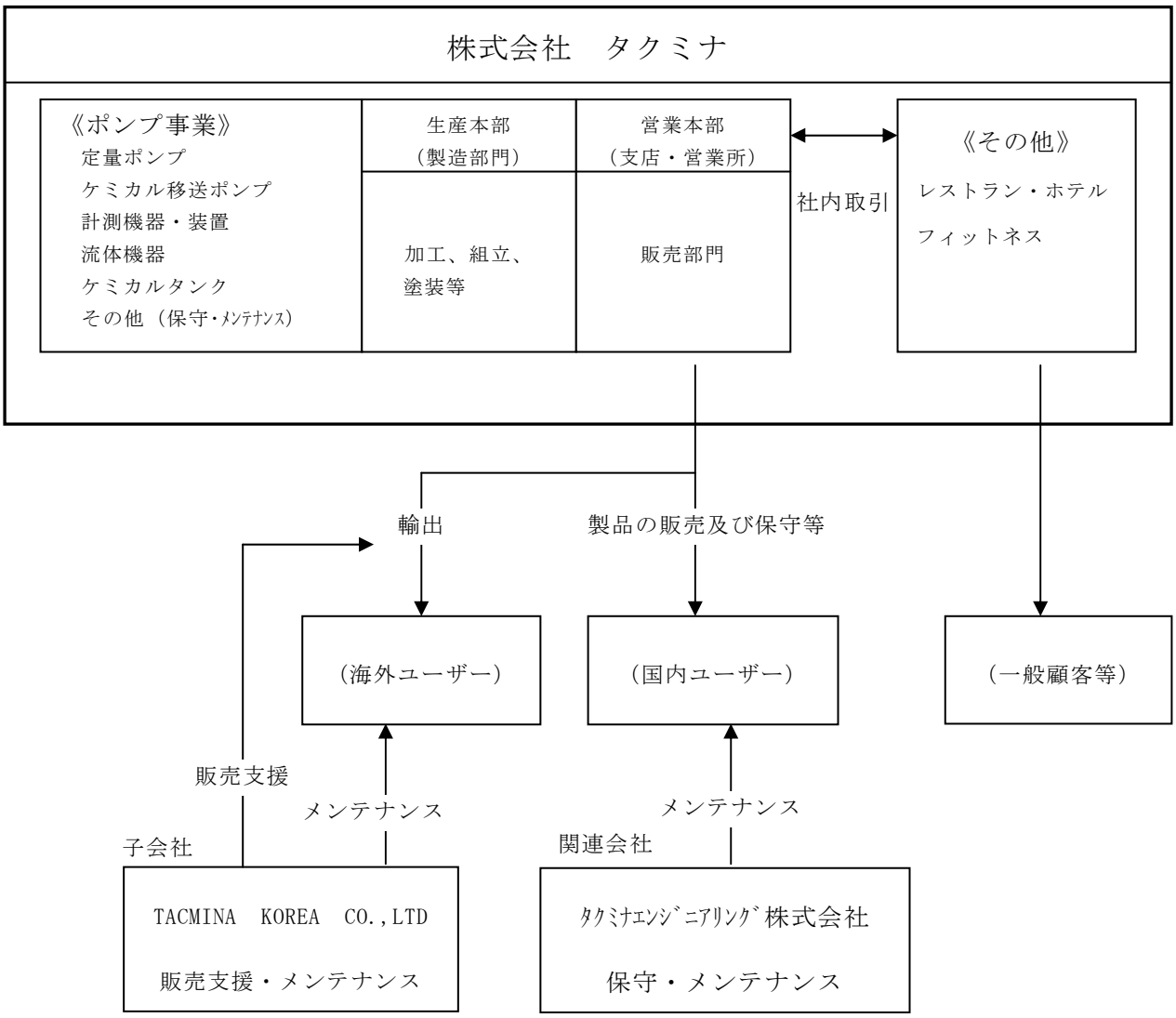
業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注･生産活動に支障が起こり当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社タクミナ）及び子会社１社、関連会社１社により構成されており、定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンク、その他の製造及び販売を行っております。

直近日における、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標としてＲＯＥ（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成24年３月期からの中期計画では、引続き、新しい柱へと育つ可能性のある市場の拡大をはかり、お客様からの強い支持を受け続けるために、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」としての自覚と自負を持ち、「ホンモノ」を目指して、さらに顧客対応力の充実をはかり、以下の項目を重点目標としてまいります。
具体的な経営戦略としては、以下の３項目です。

①　新たな柱となる市場をつくる

当社は、スムーズフロー（高精密ダイヤフラムポンプ）単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材・三品市場を新たな柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層の陣容・戦術強化をはかり、三品市場（食品・医薬品・化粧品）に対しては、サニタリー商品を中心とした認知活動を推進します。また、「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場についても、国内外ともに水インフラへの需要が注目されております。このような市場に対しても新たな商品提案を行い、新規ユーザーの開拓を目指してまいります。

②　海外営業の強化

製造業の海外移転化や新興国の経済成長など海外市場の位置づけは、ますます高まっております。当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。平成24年３月期からの中期計画では、さらなる強化をはかるべく韓国に子会社を設立し、販売ネットワークの整備及び見直しなどを実施しております。

③　研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン商品づくりを目指します。

（４）会社の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

① マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社及び当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点からマーケティング部を設置し、情報収集活動を強化しております。また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

② ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、従来市場はもちろん新用途･新市場への展開をはかります。

③ コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,402	844,219
受取手形	1,071,332	937,461
売掛金	1,972,697	2,005,964
有価証券	89,988	101,470
商品及び製品	56,114	48,874
仕掛品	1,624	826
原材料及び貯蔵品	451,837	469,997
前払費用	23,582	18,012
繰延税金資産	109,442	88,446
その他	30,050	7,535
貸倒引当金	△3,197	△3,116
流動資産合計	4,614,876	4,519,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,349,763	2,445,561
減価償却累計額	△1,223,154	△1,309,224
建物（純額）	1,126,609	1,136,337
構築物	103,300	134,679
減価償却累計額	△65,322	△75,903
構築物（純額）	37,978	58,776
機械及び装置	415,623	438,990
減価償却累計額	△271,143	△297,876
機械及び装置（純額）	144,479	141,114
車両運搬具	54,294	49,816
減価償却累計額	△43,738	△42,674
車両運搬具（純額）	10,555	7,141
工具、器具及び備品	1,043,528	1,055,299
減価償却累計額	△914,564	△959,570
工具、器具及び備品（純額）	128,963	95,728
土地	609,568	595,128
リース資産	8,586	8,586
減価償却累計額	△1,001	△2,718
リース資産（純額）	7,584	5,867
建設仮勘定	19,728	16,176
有形固定資産合計	2,085,468	2,056,269
無形固定資産		
ソフトウエア	65,296	57,220
電話加入権	9,051	9,051
その他	3,635	700
無形固定資産合計	77,983	66,972

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	655,972	884,354
関係会社株式	9,840	9,840
出資金	600	600
従業員長期貸付金	3,188	2,545
破産更生債権等	2,604	3,056
長期前払費用	8,809	6,136
繰延税金資産	255,066	193,862
差入保証金	118,275	108,269
保険積立金	105,529	115,905
長期預金	62,000	－
その他	28,210	28,210
貸倒引当金	△2,607	△3,058
投資その他の資産合計	1,247,489	1,349,723
固定資産合計	3,410,941	3,472,965
資産合計	8,025,818	7,992,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	978,811	994,803
買掛金	348,772	395,227
短期借入金	180,000	144,000
1年内返済予定の長期借入金	207,112	477,112
リース債務	1,803	1,803
未払金	147,888	157,397
未払費用	69,596	70,291
未払法人税等	151,377	36,880
前受金	762	403
預り金	23,041	24,317
賞与引当金	194,000	186,753
設備関係支払手形	69,230	10,542
設備関係未払金	12,738	745
流動負債合計	2,385,134	2,500,276
固定負債		
長期借入金	673,610	326,498
再評価に係る繰延税金負債	37,686	30,841
リース債務	6,160	4,357
退職給付引当金	668,828	617,077
長期未払金	197,519	197,519
固定負債合計	1,583,805	1,176,293
負債合計	3,968,939	3,676,570

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金	730,598	730,598
その他資本剰余金	1,512	2,178
資本剰余金合計	732,111	732,777
利益剰余金		
利益準備金	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	90,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,107,014	1,295,598
利益剰余金合計	2,489,003	2,677,587
自己株式	△118,767	△111,328
株主資本合計	3,995,345	4,192,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,274	119,720
繰延ヘッジ損益	1,458	39
土地再評価差額金	10,171	△2,374
評価・換算差額等合計	53,904	117,384
新株予約権	7,628	6,666
純資産合計	4,056,878	4,316,087
負債純資産合計	8,025,818	7,992,657

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	6,436,043	6,408,444
商品売上高	372,613	332,854
売上高合計	6,808,657	6,741,299
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	52,015	45,127
当期製品製造原価	3,831,675	3,979,704
合計	3,883,690	4,024,832
他勘定振替高	39,711	43,442
製品期末たな卸高	46,122	41,281
製品売上原価	3,797,856	3,940,108
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,364	10,986
当期商品仕入高	191,098	114,983
合計	202,463	125,970
商品期末たな卸高	9,992	7,592
商品売上原価	192,471	118,377
売上原価合計	3,990,328	4,058,485
売上総利益	2,818,329	2,682,814
販売費及び一般管理費		
販売促進費	42,473	61,329
運搬費	89,009	87,592
広告宣伝費	53,726	50,236
貸倒引当金繰入額	575	369
役員報酬	148,945	140,782
給料及び手当	620,452	629,402
賞与	105,264	108,133
賞与引当金繰入額	113,711	108,788
退職給付費用	41,597	40,467
役員退職慰労引当金繰入額	2,228	－
福利厚生費	139,085	167,634
旅費及び交通費	147,567	140,395
通信費	24,778	24,283
消耗品費	24,924	22,079
減価償却費	40,532	39,187
地代家賃	133,356	117,628
賃借料	33,055	31,592
支払手数料	98,414	126,459
研究開発費	182,021	172,936
その他	136,094	135,580
販売費及び一般管理費合計	2,177,815	2,204,880
営業利益	640,513	477,933

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	946	657
有価証券利息	4,325	5,591
受取配当金	6,731	9,878
投資有価証券売却益	－	17,345
投資有価証券評価益	－	302
助成金収入	2,214	2,992
受取保険金	4,095	8,754
為替差益	－	1,355
その他	5,387	8,101
営業外収益合計	23,702	54,980
営業外費用		
支払利息	10,028	13,165
売上割引	4,722	4,101
為替差損	2,822	－
投資有価証券売却損	12,793	－
投資有価証券評価損	9,224	－
投資有価証券運用損	3,270	－
その他	3,701	704
営業外費用合計	46,562	17,971
経常利益	617,653	514,942
特別利益		
新株予約権戻入益	301	187
特別利益合計	301	187
特別損失		
固定資産除売却損	3,268	2,169
役員退職慰労金	21,167	－
工場建替関連費用	24,238	－
減損損失	－	31,211
特別損失合計	48,673	33,380
税引前当期純利益	569,281	481,748
法人税、住民税及び事業税	236,833	147,634
法人税等調整額	43,599	34,024
法人税等合計	280,433	181,659
当期純利益	288,847	300,089

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	892,998	892,998
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	892,998	892,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	730,598	730,598
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	730,598	730,598
その他資本剰余金		
当期首残高	1,060	1,512
当期変動額		
自己株式の処分	451	666
当期変動額合計	451	666
当期末残高	1,512	2,178
資本剰余金合計		
当期首残高	731,659	732,111
当期変動額		
自己株式の処分	451	666
当期変動額合計	451	666
当期末残高	732,111	732,777
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,989	91,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	91,989	91,989
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	90,000	90,000
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,200,000	1,200,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	911,053	1,107,014
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△124,051
当期純利益	288,847	300,089
土地再評価差額金の取崩	－	12,546
当期変動額合計	195,960	188,584
当期末残高	1,107,014	1,295,598
利益剰余金合計		
当期首残高	2,293,042	2,489,003
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△124,051
土地再評価差額金の取崩	－	12,546
当期純利益	288,847	300,089
当期変動額合計	195,960	188,584
当期末残高	2,489,003	2,677,587
自己株式		
当期首残高	△123,809	△118,767
当期変動額		
自己株式の処分	5,042	7,439
当期変動額合計	5,042	7,439
当期末残高	△118,767	△111,328
株主資本合計		
当期首残高	3,793,890	3,995,345
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△124,051
当期純利益	288,847	300,089
自己株式の処分	5,494	8,105
土地再評価差額金の取崩	－	12,546
当期変動額合計	201,455	196,689
当期末残高	3,995,345	4,192,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,982	42,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,292	77,445
当期変動額合計	23,292	77,445
当期末残高	42,274	119,720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,458	△1,418
当期変動額合計	1,458	△1,418
当期末残高	1,458	39

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	4,833	10,171
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△12,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,338	－
当期変動額合計	5,338	△12,546
当期末残高	10,171	△2,374
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,815	53,904
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△12,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,088	76,027
当期変動額合計	30,088	63,480
当期末残高	53,904	117,384
新株予約権		
当期首残高	8,455	7,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△826	△962
当期変動額合計	△826	△962
当期末残高	7,628	6,666
純資産合計		
当期首残高	3,826,161	4,056,878
当期変動額		
剰余金の配当	△92,887	△124,051
当期純利益	288,847	300,089
自己株式の処分	5,494	8,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,261	75,065
当期変動額合計	230,716	259,208
当期末残高	4,056,878	4,316,087

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	569,281	481,748
減価償却費	171,053	235,188
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△60	△51,751
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△209,442	－
長期未払金の増減額（△は減少）	197,519	△35,318
減損損失	－	31,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	575	369
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,830	△7,247
受取利息及び受取配当金	△12,004	△16,127
支払利息	10,028	13,165
為替差損益（△は益）	49	9
投資有価証券売却損益（△は益）	12,793	△17,345
投資有価証券評価損益（△は益）	9,224	△302
固定資産除売却損益（△は益）	3,268	2,169
新株予約権戻入益	△301	△187
工場建替関連費用	24,238	－
売上債権の増減額（△は増加）	△135,916	100,153
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,809	△9,530
仕入債務の増減額（△は減少）	56,265	62,446
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,666	33,799
その他の資産の増減額（△は増加）	181	22,924
その他の負債の増減額（△は減少）	20,170	△10,423
その他	△7,717	△1,539
小計	705,181	833,411
利息及び配当金の受取額	13,469	16,129
利息の支払額	△11,095	△12,999
法人税等の納付額	△239,626	△260,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,929	575,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,300	△74,000
定期預金の払戻による収入	129,300	112,000
有形固定資産の取得による支出	△869,603	△283,083
有形固定資産の除却による支出	△14,238	－
無形固定資産の取得による支出	△33,473	△13,874
子会社株式の取得による支出	△6,840	－
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△143,266	△308,196
投資有価証券の売却による収入	53,247	131,095
有価証券の償還による収入	100,000	90,000
貸付金の回収による収入	1,828	1,827
その他	1,000	7,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,344	△337,131

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	690,000	461,000
短期借入金の返済による支出	△698,000	△497,000
長期借入れによる収入	500,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△19,278	△207,112
自己株式の処分による収入	4,969	7,330
配当金の支払額	△92,621	△124,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,069	△229,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,395	8,817
現金及び現金同等物の期首残高	783,498	737,102
現金及び現金同等物の期末残高	737,102	745,919

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～47年
機械及び装置	12～14年
工具、器具及び備品	５～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

７．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジの方針

借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行なっております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ･フロー変動の累計を比較し､その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

８．キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（７）重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

(減価償却の方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が 5,134 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 5,003 千円増加しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
減価償却累計額	2,518,924千円	2,687,968千円

※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△134,856千円	△191,024千円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
受取手形	104,095千円	87,768千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　　（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	―	―	6,440,450
合計	6,440,450	―	―	6,440,450
自己株式				
普通株式	247,983	―	10,100	237,883
合計	247,983	―	10,100	237,883

(注)自己株式の株式数の減少10,100株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	7,628
合計		―	―	―	―	―	7,628

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	92,887	15	平成23年３月31日	平成23年６月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	124,051	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度　　（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450	―	―	6,440,450
合計	6,440,450	―	―	6,440,450
自己株式				
普通株式	237,883	―	14,900	222,983
合計	237,883	―	14,900	222,983

(注)自己株式の株式数の減少14,900株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	6,666
合計		―	―	―	―	―	6,666

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	124,051	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	124,349	利益剰余金	20	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	811,402千円	844,219千円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△74,300	△74,300
預金期間が３ヶ月を超える定期積金	－	△24,000
預金及び現金同等物	737,102	745,919

（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成 23 年４月１日 至 平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （自 平成 24 年４月１日 至 平成 25 年３月 31 日）
関連会社に対する投資の金額	3,000 千円	3,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,135	18,938
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△199	803

（セグメント情報等）

セグメント情報

当事業年度　（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	652円83銭	693円12銭
１株当たり当期純利益	46円63銭	48円34銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	46円49銭	48円14銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（千円）	288,847	300,089
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	288,847	300,089
期中平均株式数　（株）	6,195,069	6,207,485
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（千円）	－	－
普通株式増加数	18,487	25,880
（うち自己株式取得方式によるストック・オプション）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報、ストック・オプション、税効果につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

品目別売上・受注高

1. 売上高

（単位：百万円）

品目	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年４月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	3,488	51.2	3,426	50.8	△61	△1.8
ケミカル移送ポンプ	765	11.3	681	10.1	△84	△11.0
計測機器･装置	1,210	17.8	1,173	17.4	△36	△3.1
流体機器	460	6.8	671	10.0	210	45.7
ケミカルタンク	547	8.0	506	7.5	△41	△7.5
その他	336	4.9	282	4.2	△53	16.0
合　　計	6,808	100.0	6,741	100.0	△67	△1.0
（うち輸出）	（ 429）	（ 6.3）	（ 498）	（ 7.4）	（ 69）	（16.3）

（注）１．当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．受注高及び受注残高

（単位：百万円）

品目		前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
			%		%		%
受注高	定量ポンプ	3,495	50.2	3,387	51.6	△108	△3.1
	ケミカル移送ポンプ	911	13.1	521	7.9	△390	△42.8
	計測機器･装置	1,172	16.8	1,209	18.4	36	3.1
	流体機器	498	7.2	670	10.2	171	34.5
	ケミカルタンク	546	7.9	500	7.6	△45	△8.4
	その他	337	4.8	278	4.3	△58	△17.4
	合　　計	6,962	100.0	6,566	100.0	△395	△5.7
	（うち輸出）	(424)	(6.1)	(496)	(7.6)	（ 71）	(16.9)
受注残高	定量ポンプ	164	31.4	125	35.9	△38	△23.7
	ケミカル移送ポンプ	197	37.8	37	10.8	△160	△81
	計測機器･装置	45	8.7	81	23.3	35	79.1
	流体機器	75	14.4	74	21.3	△0	△1.3
	ケミカルタンク	28	5.4	22	6.4	△5	△21.1
	その他	12	2.3	7	2.3	△4	△35.0
	合　　計	523	100.0	348	100.0	△174	△33.3
	（うち輸出）	(20)	(3.9)	(18)	(5.3)	（△2）	(△10.2)

（注）１．当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。